

平成26年度3月補正予算案

I 規模

一般会計	54億5,036万円
特別会計	79億1,100万円
企業会計	2億1,000万円
総額	135億7,136万円

II 補正予算案の概要

1 一般会計補正予算案 54億5,036万円

(1) 国の緊急経済対策関連 27億1,511万円

ア 地域住民生活等緊急支援のための交付金関連事業 17億4,968万円

国の平成26年度補正予算により創設された「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、プレミアム付商品券の発行による消費喚起策等を実施するもの。

- ①地域消費喚起・生活支援型（7事業） 13億5,880万円
- ②地方創生先行型（16事業） 3億9,088万円
- ※ 詳細は別紙1～3のとおり

イ 公共事業の追加 8億4,283万円

- ① 道路事業 3億7,723万円
道路、橋りょうの耐震補強等（金田菜園場1号線（愛宕跨線橋）ほか3路線）に要する経費を計上するもの。
- ② 河川改修事業 2億4,000万円
河川（紫川ほか2河川）の治水対策のため、河道掘削や護岸工事に要する経費を計上するもの。
- ③ 港湾施設整備事業 1億3,500万円
泊地の浚渫（新門司地区）に要する経費を計上するもの。

④ 永犬丸西小学校建替事業 5,500万円
永犬丸西小学校旧校舎の解体に要する経費を計上するもの。

⑤ 地域交流センター整備事業 3,560万円
北方地域交流センターの外壁や屋上の改修に要する経費を計上するもの。

ウ その他 1億2,260万円

① 北九州スマートコミュニティ推進事業 3,000万円
国の補助金を活用して、事業化可能性調査とマスタープラン策定に要する経費を計上するもの。

② エボラ出血熱対策事業 330万円
エボラ出血熱に備えての医療体制の整備（個人防護具の購入など）に要する経費を計上するもの。

③ 働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業 8,630万円
平成25年度に配布した乳がん・子宮頸がんの無料クーポンの未使用者に再度無料クーポンを送付して検診費用を補助するとともに、既受診者等に対して受診勧奨を行うための経費を計上するもの。

④ 企業等の女性管理職支援事業 300万円
女性の活躍推進を図るため、企業等の女性管理職支援に要する経費を計上するもの。

(2) その他 27億3,525万円

ア 臨海部産業用地貸付特別会計貸付金 2億6,000万円
臨海部産業用地貸付特別会計に用地取得費を貸し付けるもの。

イ 基金への積立 24億7,525万円

① 中小企業技術開発振興基金積立金 6億3,995万円
北九州産業学術推進機構等の出捐金返還金について、今後の中小企業の技術開発力の向上等に活用するため、基金に積立てるもの。

② その他の基金 18億3,530万円
財政調整基金や公債償還基金、都市高速鉄道等整備基金、地域の元気臨時交付金基金について、決算剰余の一部や基金運用利子などを積み立てるもの。

ウ 財源補正

地方交付税及び臨時財政対策債の額の決定に従い、増額補正を行うもの。

・地方交付税	(財源補正額	25億	286万円)
・臨時財政対策債	(財源補正額	18億	300万円)

2 特別会計補正予算案

79億1,100万円

(1) 国民健康保険特別会計 **9億2,600万円**

平成25年度療養給付費等負担金の確定に伴い、超過交付額の返還に要する経費を計上するもの。

(2) 競輪、競艇特別会計 **45億5,300万円**

競艇事業発売金収入の増が見込まれるため、発売金収入及び開催経費等の増額補正等を行うもの。

(3) 港湾整備特別会計(財源補正)

土地売却収入が当初予算を下回ることに伴い、収支不足を補うため、公債償還基金の取り崩しを行うもの。

・埋立事業不動産売払収入	(財源補正額△21億7,200万円)
・公債償還特別会計繰入金(基金)	(財源補正額 21億7,200万円)

(4) 公債償還特別会計 **21億7,200万円**

公債償還基金繰入金を財源とした、港湾整備特別会計への繰出しに要する経費を計上するもの。

(5) 臨海部産業用地貸付特別会計 **2億6,000万円**

臨海部産業用地を企業に貸し付けるための用地取得に要する経費を計上するもの。

3 企業会計補正予算案

2億1,000万円

国の緊急経済対策関連

2億1,000万円

下水道事業会計

2億1,000万円

浸水対策や地震対策等の促進を図るため、管渠の布設等に要する経費を計上するもの。

4 繰越明許費

185億1,553万円

繰越明許費については、国の緊急経済対策に対応し、3月補正予算案を編成したことや、道路、河川、街路事業などにおいて、用地取得の難航や地元調整に日時を要したことなどの理由により、年度内の事業の執行ができないものについて、全会計で185億1,553万円を繰り越すもの。